

問 台風災害の対応と復興

答 第二の通信手段等が課題



公明党 岡崎 久和

問

災害時の早期対応は十分であったか。総合防災計画、「河川洪水ハザードマップ」は活かされたか。激甚災害指定の要望は。ダム放水、橋脚、川床の土砂の大量堆積、間伐材の放置等について伺う。

市長

初動体制のあり方、避難勧告、情報伝達、

第二の通信手段の確保といったことが大きな課題である。「ハザードマップ」は各戸に配布しているが災害に活かされたか検証の中で取組んでいく。激甚災害指定は要望でなく中央防災会が答申しそれに基づいて決定される。知事に対し被災者世帯支援への緊急要望を行っている。ダムの放流は適切に管理がされている。橋脚数の少ない橋に架けかえ、修理していく計画で

ある。河床の土砂堆積は流入阻止と大規模な河川改修等国県への要望を続けたい。間伐材の放置では切り捨て間伐だけでなく利用間伐する流通加工販売システムが必要である。

問

新型インフルエンザ感染拡大防止で重症化を防ぐ対策が重要である。

市長

危機レベルに応じた組織を編成し、各部署の対策業務を明確にする。流行期には更なる医療体制の充実が必要である。

問

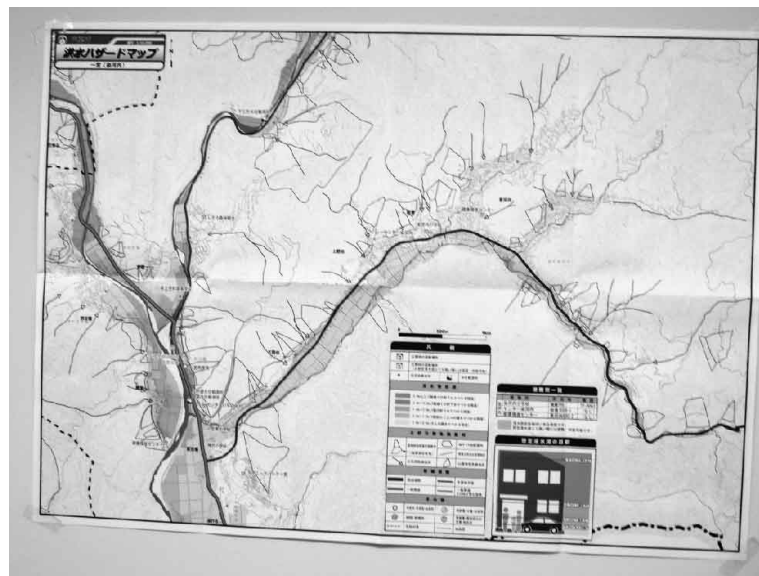
新政権による補正予算凍結、見直しが叫ばれている。市長の見解を伺う。

(1) 後期高齢者医療保険制度の廃止で市の事務事業の費用損失は幾らか。国民健康保険料は足りるのか。

(2) 県産木材供給センターの関係する林業活性化再生事業の予算が廃止、見直しされる。影響はないのか。
(3) 各種行動計画を策定されているが予算が伴うものである全て見直しか。

市長

後期高齢者医療制度の廃止の損失は事務費が19年度より発生しており、今年度末の総額は9,245万円になる。新たな高齢者医療制度の全容が見えない限り国民健康保険の試算は困難である。「負担増は国が支援します」と言うことに期待するしかない。森林再生事業予算の件は予定どおり事業実施をすると確認をしている。各種行動計画について総合計画に基づき実施計画を毎年見直しする中で各施策の実施時期や事業量を示し、計画期間における市政運営の指針としている。市の財政に占める



ハザードマップ

負担も大きく国の動向を見極めて十分な調整が必要である。

問

退職金を選挙公約で半分にするとかっている。政党のマニフェスト(政権公約)と同じぐらい首長の公約も重いと思う。見解を伺う。

市長

公約であるので十分に認識してやってまいりたい。市町村職員退手組合の規約等について難しいことも承知している。